

市民と野党の共闘を支援し、改憲勢力3分の2の危機を乗り越え、 東京都知事選勝利で日本を変えよう

憲法公布70年の今年、日本は重大な岐路に立っている。

昨年9月、国民の大きな反対の声に背を向けて戦争法（安全保障関連法）が「成立」し、日本は戦後初めて、海外での武力行使が可能な国家となった。しかし安倍首相はこれでは飽き足らず憲法9条の改正をめざすと国会で明言した。

これに対し、7月の参議院選挙は、戦争法反対運動によって生み出された「安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合」（市民連合）など広範な市民の後押しにより、民進、共産、社民、生活の党と山本太郎となかまたち（生活）の野党4党による、戦争法廃止、憲法改悪反対などの共通政策での画期的共闘が実現し、32の1人区全てにおいて統一候補が立つという歴史上初めての選挙となった。

7月10日行われた参議院選挙は、自民、公明、おおさか維新、日本のこころを大切にする党などの改憲勢力に、改憲発議可能な3分の2を僅かに超える議席を許す結果となった。衆議院でもすでに改憲勢力が3分の2を占めており、議席数だけを見るならば、歴史上初めて、国会の改憲発議が可能となったのである。私たちは今、戦後最大の平和・立憲主義・民主主義の危機に直面していることを直視しなければならない。

しかし、国民は今回の選挙で、改憲に賛成して改憲勢力に3分の2の議席を与えたわけではない。改憲勢力は、選挙戦では「憲法改正」には全く触れない争点隠しに終始した。参院選後の世論調査でも、改憲反対は賛成を上回っている。安倍首相は選挙が終わるや否や、「憲法改正」を言い出したが、このようなだまし討ちを許してはならない。

今回の選挙で、野党共闘がめざましい成果を上げたことは特筆すべきである。32の1人区で11人の当選者を生み出し、原発被災県の福島と米軍基地問題に揺れる沖縄では現職大臣を落選させた。市民と野党の共闘の1回目のチャレンジは、大成功したといってよい。さまざまな意見や立場の違いを乗り越え、市民と野党が一致点で共闘する運動のあり方は、私たちの希望である。

折しも、7月14日、東京都知事選挙が告示され、ここでも4野党共闘が実現し、野党統一候補が立候補した。市民と野党の共闘の2回目のチャレンジが、33年ぶりの都知事選での野党統一候補を生み出した。3度目の都知事選を準備していた宇都宮健児氏が、野党共闘実現のため立候補を取り下げる決意をされたことには、心からの敬意を表したい。首都東京で、憲法を守り、都民のくらしと福祉が守られる新しい政治が実現すれば、安倍政権による軍事大国化と改憲の企てに大きな歯止めをかけることができる。

暴走する安倍政権は、戦後最大の危機をもたらしたが、これに対抗する市民と野党の巨大な政治勢力をも生み出した。私たちは、多くの仲間を増やし、大きな希望を得た。

日本民主法律家協会は、これからも法律家集団として戦争法廃止と憲法改悪阻止のため全力を尽くすと共に、市民と野党の共闘を支援し、可能な限りの役割を果たしていく決意である。

2016年7月16日